

議第27号

令和8年度

天草市水道事業会計予算書

令和 8 年度天草市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度天草市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		33,683 戸
(2) 年間総給水量		7,526,651 m ³
(3) 一日平均給水量		20,620 m ³
(4) 主要な建設改良事業		
ア 管路整備事業		375,160 千円
イ 施設整備事業		315,452 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 水道事業収益			2,463,644 千円
第 1 項 営 業 収 益			1,937,298 千円
第 2 項 営 業 外 収 益			526,336 千円
第 3 項 特 別 利 益			10 千円
	支	出	
第 1 款 水道事業費用			2,285,949 千円
第 1 項 営 業 費 用			2,201,691 千円
第 2 項 営 業 外 費 用			83,418 千円
第 3 項 特 別 損 失			640 千円
第 4 項 予 備 費			200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額929,964千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額79,077千円及び過年度分損益勘定留保資金850,887千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	605,319千円
第1項 企業債	407,600千円
第2項 出資金	162,617千円
第3項 補助金	6,666千円
第4項 工事負担金	28,436千円

支 出

第1款 資本的支出	1,535,283千円
第1項 建設改良費	905,169千円
第2項 企業債償還金	630,114千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	407,600千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

174,593 千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額及び理由は、次のとおりと定める。

款	項	金額	理由
水道事業収益	営業外収益	322,694千円	水道事業会計の経営基盤確立のため。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和8年2月2日提出

天草市長 馬場 昭治

令和 8 年 度

天草市水道事業会計予算に関する説明書

	目	次	
1	令和8年度天草市水道事業会計予算実施計画	7 ~ 10 頁
2	令和8年度天草市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11 頁
3	給与費明細書	12 ~ 18 頁
4	令和8年度天草市水道事業予定貸借対照表（当年度分）	19 ~ 21 頁
5	令和8年度天草市水道事業会計に関する注記	22 頁
6	令和7年度天草市水道事業予定損益計算書（前年度分）	23 頁
7	令和7年度天草市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	24 ~ 26 頁
8	令和7年度天草市水道事業会計に関する注記	27 頁
9	債務負担行為に関する調書	28 頁
10	主な事業の概要	29 ~ 30 頁

令和8年度天草市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		2,463,644	
		1 給 水 収 益	1,937,298	
		2 その他の営業収益	1,917,885	
	2 営業外収益		19,413	
		1 受取利息及び配当金	526,336	
		2 他会計補助金	18,187	
		3 受託事業収益	322,694	
		4 長期前受金戻入	35,939	
	3 特別利益		148,918	
		5 雑 収 益	598	
3 特別利益		10		
	1 過年度損益修正益	10		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			2,285,949		
	1 営業費用		2,201,691		
		1 原水及び浄水費	538,328		
		2 配水及び給水費	363,701		
		3 業務費	129,630		
		4 総係費	95,807		
		5 減価償却費	1,037,388		
		6 資産減耗費	36,837		
		2 営業外費用		83,418	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	72,496	
			2 消費税等	10,922	
		3 特別損失		640	
			1 過年度損益修正損	640	
		4 予備費		200	
			1 予備費	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			605,319	
	1 企 業 債		407,600	
		1 企 業 債	407,600	
	2 出 資 金		162,617	
		1 他 会 計 出 資 金	162,617	
	3 補 助 金		6,666	
		1 国 庫 補 助 金	6,666	
	4 工 事 負 担 金		28,436	
		1 配 水 設 備 負 担 金	17,636	
2 消 火 栓 新 設 負 担 金		10,800		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,535,283	
	1 建 設 改 良 費		905,169	
		1 擴 張 費	23,500	
		2 改 良 費	682,176	
		3 固 定 資 產 購 入 費	161,125	
	4 事 務 費	38,368		
	2 企 業 債 償 還 金			630,114
1 企 業 債 償 還 金			630,114	

令和8年度天草市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	100,339
減価償却費	1,037,388
固定資産除却費	36,837
引当金の増減額(△は減少)	△ 6,676
長期前受金戻入額	△ 148,918
受取利息及び配当金	△ 18,187
支払利息及び企業債取扱諸費	72,496
固定資産売却損益	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,490
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14
たな卸資産の増減額(△は増加)	191
前払金の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	30,247
前受金の増減額(△は減少)	0
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 172
小計	1,085,069
利息及び配当金の受取額	18,187
利息の支払額	△ 72,496
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,030,760

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 820,532
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 5,560
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
国庫補助金による収入	6,666
県補助金による収入	0
一般会計出資金による収入	162,617
工事負担金による収入	28,436
国庫補助金返還による支出	0
有価証券の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 628,373
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の借入による収入	407,600
企業債の償還による支出	△ 629,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 222,308
IV 資金の増加額(I + II + III)	180,079
V 資金期首残高	1,376,401
VI 資金期末残高	1,556,480

(間接法により算出)

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(2) 19	3,842	77,543	65,348	146,733	27,860	174,593
前 年 度		(3) 19	4,066	77,471	57,696	139,233	27,161	166,394
比 較		(△ 1)	△ 224	72	7,652	7,500	699	8,199

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員及び第1号会計年度任用職員分を外書き

職員 手当 等の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度		2,682	1,800	956	2,478	87	8,108	144	19,037	16,358	11,898
前年度		2,754	1,800	921	1,740	87	7,626	144	18,768	16,126	5,000	2,730
比較		△ 72		35	738		482		269	232	6,898	△ 930

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 19		77,543	64,560	142,103	26,905	169,008
前 年 度		() 19		77,471	56,610	134,081	26,206	160,287
比 較		()		72	7,950	8,022	699	8,721

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度		2,682	1,800	956	2,478	87	8,108	144	18,579	16,028	11,898
前年度		2,754	1,800	921	1,740	87	7,626	144	18,135	15,673	5,000	2,730
比較		△ 72		35	738		482		444	355	6,898	△ 930

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度		(2)	3,842		788	4,630	955	5,585
前年度		(3)	4,066		1,086	5,152	955	6,107
比較		(△ 1)	△ 224		△ 298	△ 522		△ 522

※職員数の()内は、第1号会計年度任用職員分を外書き

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度									458	330	
前年度									633	453		
比較									△ 175	△ 123		

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	72	給与改定に伴う増減分	2,534		
		昇給に伴う増加分	178		平均昇給率 1.13%
		その他の増減分	△ 2,640		職員の異動状況 本年度 19 採用 前年度 19 転入 5 増減 転出 5 退職
職員 手当等	7,950	制度改正に伴う増減分	508		扶養手当・通勤手当・期末手当・勤勉手当
		その他の増減分	7,442		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	350,341
	平均給与月額 (円)	387,276
	平均年齢 (歳)	43歳7月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,437
	平均給与月額 (円)	367,511
	平均年齢 (歳)	43歳7月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	7 級	(1)	(5.9)
	6 級	(2)	(11.8)
	5 級	(1)	(5.9)
	4 級	(8)	(47.0)
	3 級	(1)	(5.9)
	2 級	(1)	(5.9)
	1 級	(3)	(17.6)
	計	(17)	(100.0)
令和7年1月1日現在	7 級	(1)	(5.3)
	6 級	(2)	(10.5)
	5 級	(2)	(10.5)
	4 級	(8)	(42.1)
	3 級	(2)	(10.5)
	2 級	(1)	(5.3)
	1 級	(3)	(15.8)
	計	(19)	(100.0)

※級別職員数の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	首席審議員	局 長 首席審議員 課 長 審 議 員	課 長 審 議 員 課長補佐	課 長 審 議 員 課長補佐 係 長 参 事	係 長 主 任 主 査	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	17	17	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	3	3
		3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	13	13
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	89.5	89.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	17	17	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	3	3
		3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	13	13
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	89.5	89.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職
給料総額に対する比率 (%)	0.11	0.11
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	83.33	83.33
代表的な特殊勤務手当の名称	水道閉栓手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	同
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	同
	2.300	2.300	4.600		

※支給率の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%)	同

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和8年度天草市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（ 令和9年3月31日 ）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地建物	782,007	513,574		
	ハ 構築物	△ 422,986	359,021		
	ニ 機械及び装置	34,083,161	17,284,646		
	ホ 車両運搬具	△ 16,798,515	2,252,662		
	ヘ 工具、器具及び備品	8,152,658	12,635		
	ト 建設仮勘定	△ 5,899,996	44,627		
	有形固定資産合計	27,877	174,138	20,641,303	
(2)	無形固定資産				
	イ 水利		33,984		
	ハ 電話加入権		14,894		
	ニ 地上権		2,823,048		
	ホ その他無形固定資産		0		
	無形固定資産合計		9,615	2,881,541	
(3)	投資その他の資産				
	イ 投資有価証券		1,191,690		
	投資その他の資産合計			1,191,690	
	固定資産合計				24,714,534
2	流動資産				
(1)	現金			1,556,480	
(2)	未払倒引当金		40,330		
(3)	貯蓄資産		△ 2,029	38,301	
(4)	その他流動資産			4,027	
	流動資産合計			0	
	固定資産合計				1,598,808
	流動資産合計				26,313,342

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	3,749,535		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計	<u> </u>	3,749,535	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	158,242		
ロ 修繕引当金	0		
引当金合計	<u> </u>	<u>158,242</u>	
固定負債合計			3,907,777
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	590,852		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計	<u> </u>	590,852	
(2) 未払金		81,503	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	11,202		
ロ 法定福利費引当金	2,275		
引当金合計	<u> </u>	13,477	
(4) その他の流動負債		56,364	
流動負債合計		<u>56,364</u>	742,196
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,127,455	
(2) 収益化累計額		△ 1,914,620	
繰延収益合計		<u> </u>	<u>3,212,835</u>
負債合計			<u>7,862,808</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		18,334,937	
資 本 金 合 計			18,334,937
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	47,018		
ロ 県 補 助 金	413		
ハ 工 事 負 担 金	5,649		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	5,270		
資 本 剰 余 金 合 計		58,350	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	57,247		
利 益 剰 余 金 合 計		57,247	
剰 余 金 合 計			115,597
資 本 合 計			18,450,534
負 債 資 本 合 計			26,313,342

令和 8 年度 天草市 水道事業 会計 に関する 注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
 - (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則（以下「施行規則」という。）別表第2号を適用している。
2. 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定した額を計上している。ただし、簡易水道事業と統合した職員分の差額については、平成29年度から15年（10年目）にわたり、均等額となるよう費用処理する。
なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。
また、貸倒引当金の算定については、未収給水収益を一般債権として認識し、当該年度の不能欠損予定額から不能欠損予定率を算出し、回収不能見込額を算定している。
3. 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担
予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,674,671千円である。
 2. 資本剰余金
予定貸借対照表に計上されている剰余金は、現存しない償却資産に係る資本剰余金及び非償却資産である土地に係る資本剰余金によっている。
- (その他の注記)
1. 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて
令和8年度において、退職手当として6,898千円を支給するため、退職給付引当金6,898千円を使用する。

令和7年度天草市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（ 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで ）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,577,114		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	19,685	1,596,799	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	469,307		
(2) 配水及び給水費	335,500		
(3) 業務費	115,721		
(4) 総係費	81,029		
(5) 減価償却費	1,032,268		
(6) 資産減耗費	85,850		
(7) その他営業費用	0	2,119,675	
営業損			522,876
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	16,978		
(2) 他会計補助金	150,669		
(3) 補助金	0		
(4) 受託事業収益	35,924		
(5) 長期前受金戻入益	168,275		
(6) 雑収	581	372,427	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	78,165		
(2) 雑支出	0	78,165	294,262
経常損失			228,614
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	579		
(3) その他特別損失	0	579	569
当年度純損失			229,183
前年度繰越利益剰余金			186,091
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			43,092

令和7年度天草市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（ 令和8年3月31日 ）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土 地		513,574		
	ロ 建 物	782,007			
	ハ 減 価 償 却 累 計	<u>△ 405,225</u>	376,782		
	ニ 構 築	33,757,195			
	ホ 機 械 及 び 装 置	<u>△ 16,050,668</u>	17,706,527		
	ヘ 減 価 償 却 累 計	7,775,076			
	ト 車 輛 運 搬 具 具	<u>△ 5,711,389</u>	2,063,687		
	イ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	26,514			
	ロ 減 価 償 却 累 計	<u>△ 12,732</u>	13,782		
	ト 建 設 仮 勘 定	82,067			
	イ 減 価 償 却 累 計	<u>△ 50,612</u>	31,455		
	有形固定資産合計		<u>114,695</u>	20,820,502	
(2)	無形固定資産				
	イ 水 電 利 権		42,720		
	ロ 電 話 加 入 権		14,894		
	ハ 地 上 用 途 権		2,888,220		
	ホ その他無形固定資産		0		
	無形固定資産合計		<u>4,640</u>	2,950,474	
(3)	投資その他の資産				
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>1,191,690</u>		
	投資その他の資産合計			<u>1,191,690</u>	
	固定資産合計				24,962,666
2	流動資産				
(1)	現金 預 金			1,376,401	
(2)	未 倒 引 当 金		21,840		
(3)	貯 蔵 品		<u>△ 2,015</u>	19,825	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			4,218	
	流動資産合計			<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>1,400,444</u>
					<u>26,363,110</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	3,932,787		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		3,932,787	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	153,242		
ロ 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		<u>153,242</u>	
固定負債合計			4,086,029
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	624,608		
ロ その他の企業債	<u>5,300</u>		
企業債合計		629,908	
(2) 未払金		51,255	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	20,909		
ロ 法定福利費引当金	<u>4,244</u>		
引当金合計		25,153	
(4) その他の流動負債		<u>56,536</u>	
流動負債合計			762,852
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,092,353	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,765,702</u>	
繰延収益合計			3,326,651
負債合計			<u>8,175,532</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		18,172,320	
資 本 金 合 計			18,172,320
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	47,018		
ロ 県 補 助 金	413		
ハ 工 事 負 担 金	5,649		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	5,270		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>58,350</u>		
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	43,092		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>43,092</u>		
剰 余 金 合 計		<u>15,258</u>	
資 本 合 計			<u>18,187,578</u>
負 債 資 本 合 計			<u>26,363,110</u>

令和7年度天草市水道事業会計に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
 - (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則（以下「施行規則」という。）別表第2号を適用している。
2. 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定した額を計上している。ただし、簡易水道事業と統合した職員分の差額については、平成29年度から15年（9年目）にわたり、均等額となるよう費用処理する。
なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。
また、貸倒引当金の算定については、未収給水収益を一般債権として認識し、当該年度の不能欠損予定額から不能欠損予定率を算出し、回収不能見込額を算定している。
3. 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担
予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、888,619千円である。
 2. 資本剰余金
予定貸借対照表に計上されている剰余金は、現存しない償却資産に係る資本剰余金及び非償却資産である土地に係る資本剰余金によっている。
- (その他の注記)
1. 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて
令和7年度において、退職手当の支給は予定していない。

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	損益勘定 留保資金	そ の 他
天草市水道料金等収納業務委託	486,435	令和4年度 ～令和7年度	389,148	令和8年度	97,287	97,287		
天草市水道施設運転管理等業務委託その1	314,111			令和8年度 ～令和12年度	314,111	314,111		
天草市水道事業運転管理等業務委託その2	1,208,009			令和8年度 ～令和12年度	1,208,009	1,208,009		
天草市水道事業水質検査業務委託	36,567			令和8年度	36,567	36,567		

主な事業の概要

1 事業の経営方針

天草市水道事業は、広域に隔てた給水区域により形成されており経営効率が悪く、加えて施設の老朽化が進み、修繕等の維持管理に費用を要している。また、給水人口減少などにより給水量は年々減少傾向ではあるが、計画的かつ効率的な施設更新により費用を抑制し、収入確保の方策を検討しながら経営の安定化を図ります。

2 主な投資的事業の概要

投資的経費は、建設改良費905,169千円の支出を見込み、その主な財源は、企業債407,600千円、補助金6,666千円、工事負担金28,436千円及び損益勘定留保資金等462,467千円を見込んでいる。

主な投資的事業の予定は次のとおり。

(1) 主な拡張・改良事業

種別	工事・委託内容	予定期間	金額（千円）
委託	アセットマネジメント作成業務委託	令和8年度	20,000
委託	ヤイラギダム運用規定等検討業務委託	令和8年度	14,300
工事	五和町手野山浦地区送水管布設替その2工事	令和8年度	24,000
工事	下浦町葎ノ口地区配水管布設工事	令和8年度	3,500
工事	有明町大島子地区配水管布設工事	令和8年度	20,000
工事	諏訪町配水管布設替その3工事	令和8年度～令和9年度	27,900
工事	栖本町古江地区配水管布設替その1工事	令和8年度～令和12年度	17,600
工事	各地区配水管布設替工事	毎年度	223,660
工事	栢宇土浄水場2系ろ過設備エア－作動弁改修工事	令和8年度	20,000
工事	牛深地区水道施設監視設備クラウド化工事	令和8年度	100,000
工事	新和地区水道施設監視設備クラウド化工事	令和8年度	130,000

(2) 主な固定資産の購入

固定資産名	規格・数量	金額（千円）
量水器	口径 13mm～100mm 5,870個	19,712
施設管理用機械・装置	流量計、水位計、送水ポンプ、空調機器など	112,513
車両	軽自動車	1,500
器具及び備品	パソコン、ハンディターミナルなど	21,284
ソフトウェア	オフィスライセンス、システムクラウド化など	6,116

3 一般会計からの補助金の概要

【一般会計補助金の内訳】

(単位：千円)

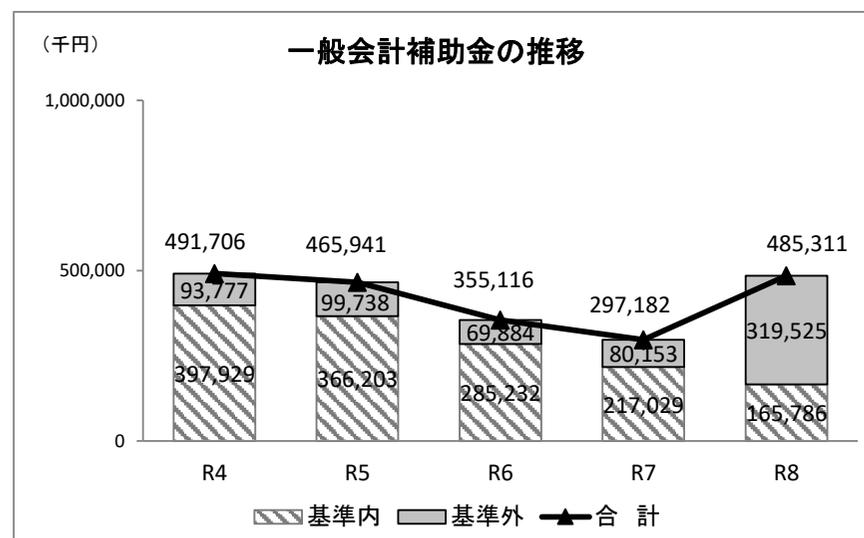
項 目		補助金
基準内	高料金対策費	8,736
	簡易水道建設改良費	137,123
	統合水道に係る簡水建設改良(統合前)	1,406
	統合水道に係る簡水建設改良(統合後)	17,081
	児童手当	1,440
	小 計	165,786
基準外	簡易水道経営健全化費	9,430
	無水源簡易水道事業	7,662
	未普及地域解消事業	6,011
	旧上水施設建設改良	14,327
	建設改良費(過疎債分)	30,026
	料金改定に係る激変緩和措置分	251,000
	災害復旧事業債	354
	web口座振替サービス導入に伴うシステム改修分	715
	小 計	319,525
合 計	485,311	

【一般会計補助金の推移】

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
基準内	397,929	366,203	285,232	217,029	165,786
基準外	93,777	99,738	69,884	80,153	319,525
合 計	491,706	465,941	355,116	297,182	485,311

(注) 令和4年度～令和6年度の数値は決算額。
令和7年度及び令和8年度の数値は当初予算額。



4 地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 見込額	令和8年度中増減見込		令和8年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
水道事業債	4,876,474	4,562,696	407,600	630,114	4,340,182